

令和4年度 東北公益文科大学の公立化と 機能強化に係るとりまとめ

- 1 令和4年度の検討経過
- 2 検討の主な内容等
- 3 令和5年度の方向性
- 4 公立化と機能強化に向けた工程（ロードマップ：イメージ図）

令和5年3月17日

〔 山形県 鶴岡市 酒田市
三川町 庄内町 遊佐町 〕

令和4年度東北公益文科大学の公立化と機能強化に係るとりまとめ

公益大の公立化については、令和4年県議会2月定例会（3/7）において知事から「令和4年度は、実務担当者よりも高いレベルでの議論も含め、公立化と機能強化に係る方向性をとりまとめる」と答弁したところであり、こうしたことを踏まえ、県と庄内地域2市3町との計4回の実務責任者による事務打合せ等を経て、今般のとりまとめを行ったものである。

1 令和4年度の検討経過

<基本的な考え方>

- 本年度における東北公益文科大学の公立化・機能強化にかかる検討については、「実務担当者よりも高いレベルでの議論」も含めて、**年度当初から、県と庄内地域2市3町、同大学との間で、幅広く意見交換と議論の積み重ねを進めてきた。**
- 私立大学が公立大学になることは、単に看板の掛け替えではないことを踏まえ、公立化・機能強化に係る様々な項目について、実務責任者をはじめ関係者間で、重層的に検討を行ってきた。

<検討の経緯>

- 令和4年度は、**2市3町首長と県（副知事）との意見交換（11月）の実施**をはじめとして、設置者（県、庄内地域2市3町）間で、公立化・機能強化に関する意見交換を開催してきた。

《具体的な取組》

- 令和4年5月
 - ・庄内開発協議会重要事業要望（5/18）
 - ・県と2市3町との事務打合せ（第1回：実務責任者）（5/20）
- 令和4年8月
 - ・「地元定着」に係る公益大学生からの意見聞き取り（庄内総合支庁）（8/1）
- 令和4年9月
 - ・2市3町首長と県との個別意見交換（9/1、9/5）
 - ・県と2市3町との事務打合せ（第2回：実務責任者）（9/6）
- 令和4年11月
 - ・**2市3町首長と県（副知事）との意見交換（11/30）**

※ 並行して、大学関係者との意見交換や公立大学法人化を手掛ける専門的な民間企業からの意見聴取等を実施
- 令和5年1月
 - ・県と2市3町との事務打合せ（第3回：実務責任者）（1/31）
- 令和5年2月
 - ・庄内開発協議会市町長会議（2/7）
 - ・**地域連携シンポジウム（第1回）（2/17）**
- 令和5年3月
 - ・県と2市3町との事務打合せ（第4回：実務責任者）（3/17）

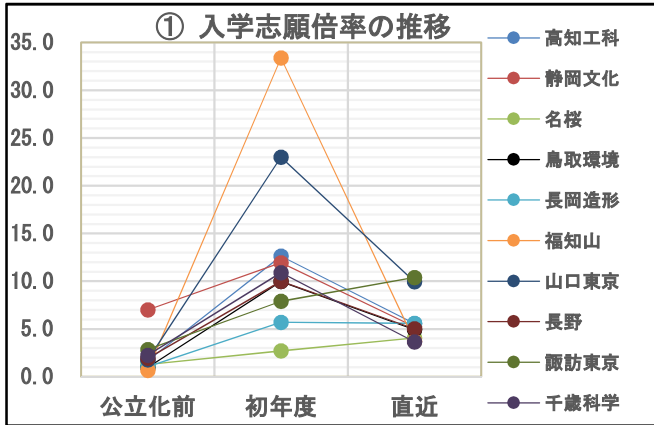
- 令和5年2月からは、**公益大と設置者・産業界等による地域活性化に係るシンポジウムシリーズを開始した。**

2 検討の主な内容等

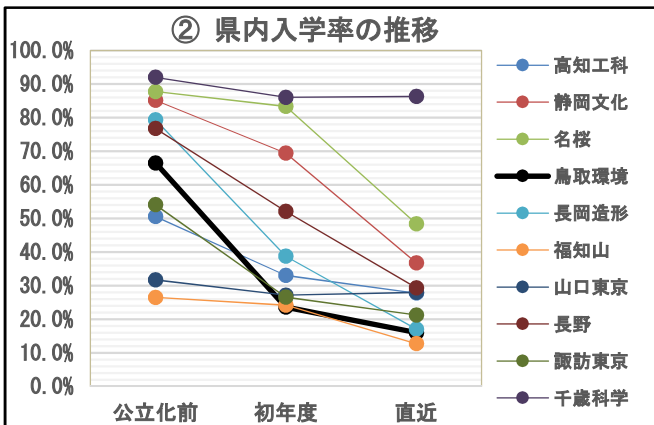
◎主たる検討項目

<全国で公立化した10大学の現状>

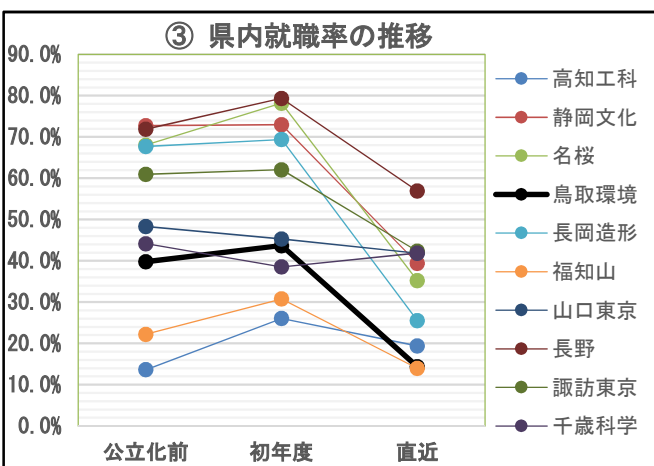
○ これまで公立化した大学10校の例を分析したところ、①全国から志願者が集まり入学志願者倍率上昇、②県内からの進学率低下、③卒業生の県内就職率低下という一般的傾向。



番号	①入試志願倍率	公立化前	初年度	直近	公立化前 → 直近
1	高知工科	1.7	12.6	5.6	3.9
2	静岡文化	7.0	11.9	5.2	-1.8
3	名桜	1.3	2.7	4.1	2.8
4	鳥取環境	1.0	10.0	4.9	4.0
5	長岡造形	1.0	5.7	5.6	4.6
6	福知山	0.7	33.4	3.7	3.0
7	山口東京	1.8	23.0	10.0	8.2
8	長野	1.9	10.0	5.0	3.1
9	諏訪東京	2.8	7.9	10.4	7.5
10	千歳科学	2.2	10.9	3.7	1.4



番号	②県内入学率	公立化前	初年度	直近	公立化前 → 直近
1	高知工科	50.5%	33.0%	27.8%	-22.7%
2	静岡文化	85.2%	69.4%	36.8%	-48.4%
3	名桜	87.7%	83.4%	48.3%	-39.4%
4	鳥取環境	66.4%	23.6%	16.0%	-50.4%
5	長岡造形	79.4%	38.8%	17.1%	-62.3%
6	福知山	26.5%	24.1%	12.7%	-13.7%
7	山口東京	31.7%	27.1%	28.0%	-3.7%
8	長野	76.7%	52.1%	29.4%	-47.4%
9	諏訪東京	54.1%	26.6%	21.3%	-32.8%
10	千歳科学	92.0%	86.1%	86.3%	-5.7%



番号	③県内就職率	公立化前	初年度	直近	公立化前 → 直近
1	高知工科	13.6%	26.0%	19.4%	5.8%
2	静岡文化	72.7%	73.0%	39.4%	-33.3%
3	名桜	68.0%	78.2%	35.2%	-32.8%
4	鳥取環境	39.8%	43.7%	14.3%	-25.5%
5	長岡造形	67.7%	69.4%	25.5%	-42.2%
6	福知山	22.2%	30.8%	14.0%	-8.3%
7	山口東京	48.3%	45.3%	41.9%	-6.5%
8	長野	71.9%	79.3%	56.9%	-15.0%
9	諏訪東京	61.0%	62.1%	42.3%	-18.6%
10	千歳科学	44.2%	38.5%	41.9%	-2.3%

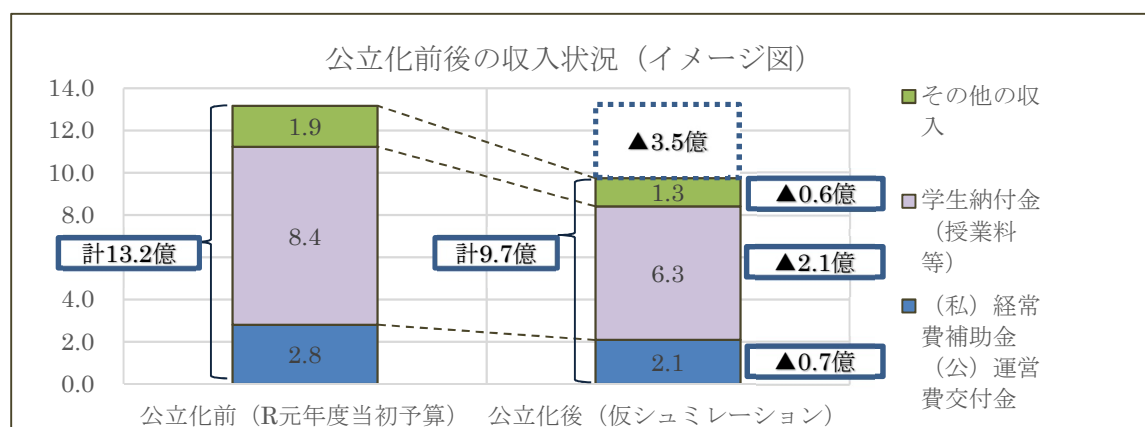
○ トレードオフの関係にある①～③の要素について、どのようにバランスをとるか、関係者が納得しながら確定していくことも重要。

<機能強化の方向性>

- 機能強化は大学のあり方と密接に関連しており、一例として、新たに理科系の学部を設置した場合、設備費用等が多額になる一方で、交付税措置に係る補正係数が、文科系の学部よりも高く設定されていることから、収入が増加。
- 機能強化を図りながら、企業等から大学施設などへの寄附等を得ることができれば、公立化した場合にも設置者の財政負担が軽減。
他方で、機能強化を全く行わずに公立化した場合には、そうした外部資金の導入が難しく、各設置者の財政負担は相対的に大きくなる。
- こうした状況を踏まえながら、先行して公立化した10大学における特色ある取組（新たな学部・学科の設置、コース再編等）について、実務責任者間において情報共有。

<財務シミュレーション>

- 東北公益文科大学公立化勉強会報告書（R2.7）を基本にして、公立化前後の収入状況について、財務シミュレーションを実施。
- （私立）経常費補助金に比較して、（公立）運営費交付金（地方交付税制度の範囲内）が縮小。また、私立大学と比較して公立大学の納付金（授業料）は低くなることから、収入額減少する結果、①全体の収入が縮小（約▲3.5億円）する。
- 収支規模が縮小した場合、運動部強化指定など、②現行の独自事業の継続が困難となる一方で、収支規模を確保するには、③設立団体等による財政負担が必要（運営費交付金嵩上げ等）となる。



◎検討を進める中で出された意見（2市3町）要旨

<9月：2市3町首長との個別意見交換>

- 2市3町の首長の方々との個別意見交換（9月）の中では、「全国から人が集まることが重要」とのご意見がある一方、「県内出身者の減少や地元就職率の低下は問題ではないか」といった御意見も出された。
- また、「地元定着は重要。地元から入学して、地元就職することは良いこと。しかし、単に地元に残ればよいのかどうか。そこはバランスが大事」、「公立化を機に、地域の産業誘致にも役立つような教育内容の充実も模索すべきでは」との御意見も出された。

< 1 1月：2市3町首長と県（副知事）との意見交換 >

- 11月30日に、副知事が座長となり、設置者である2市3町と県との意見交換を開催。公立化を進めて行くべき、という点は、従前より庄内開発協議会からのご要望であり、全ての首長さんのご意見。
- 進め方については、
「機能強化を待たず、すぐにでも公立化すべき」というご意見がある一方で、
「公立化が単なる看板の掛け替えであってはならない」、
「機能強化が必要」「どういう大学を目指すかが大事」など、機能強化を併せて進めていくべきとの御意見も出された。

< 2月：庄内開発協議会 市町長会議 >

- 地元2市3町等で構成される庄内開発協議会からは、令和2年度以降、毎年、県に対して、「早期の公立化」に向けたご要望を頂戴している。
- 一方で、2月7日に開催された庄内開発協議会市町長会議の意見交換の中では、首長さん方からは、
「機能強化よりも、速やかな公立化を進めるべき」といった意見のほか、
「公立化の前に、公益大が何を旨とするかを明確化すべき」といった意見など、多様な御意見が出された。

(参考) 庄内開発協議会重要事業要望の内容 R2：公立化の検討、R3・R4：早期公立化

< 地域連携シンポジウムの開催 >

- 公益大の公立化に際して、設置団体の財政負担は増加するが、可能な限り財政負担を軽減するために、県内外の企業等と連携することにより、寄附講座や施設等への支援などといった外部資金も期待される。こうした公益大の機能強化により、外部資金の導入可能性を高めることが、公立化に向けた大きな後押しになる。また、それによって、公益大が庄内地域においての企業等が交流する「知の拠点」となることも期待される。

- 2月17日に、県からの提案に基づいて第一回地域連携シンポジウムを公益大で開催し、風力発電や水素など、再生可能エネルギーを活用した庄内地域の将来像や公益大のあり方などについて、約550名の参加者を得ながら活発な議論が交わされた。

- シンポジウムには、公益大の学生や教員、関係者に加え、地元経済界や自治体、更には、県内外からも自動車関連企業や交通事業者、地域金融機関やメガバンク、デジタル関連企業などが参加。二回目以降に向けても、現在準備中。



(R5.2.17 第1回テーマ「庄内地域のこれからの再生可能エネルギーの役割」)

3 令和5年度の方向性

- 令和5年度予算では、公益大の公立化・機能強化の検討のための予算を初めて計上。
これに基づき、①全国で先行して公立化した大学や、特色ある取り組みをしている公立大学への視察、②公立化を数多く手掛けてきた民間企業の専門的知見に基づく助言を得るなどにより検討を進めていく。
- こうした公立化・機能強化のために必要な調査検討を行うとともに、引き続き、庄内地域はもとより、県全体の発展という視点から、関係者間での検討を促進していく。

<令和5年度当初予算>

◇東北公益文科大学の公立化・機能強化の検討促進

- ①公立化先行大学の視察・調査
 - ・全国の公立化先行大学や特色ある取組みを行う公立大学の視察・調査等の実施
- ②民間企業等の専門的知見による助言等
 - ・公立大学法人化を数多く手掛ける民間企業等の専門的知見による分析や調査、助言等
- ③関係者との検討・協議等
 - ・県と2市3町、大学関係者等との検討・協議
 - ・地元経済界、教育関係者等との意見交換等

(参考)

- 東北公益文科大学の公立化と機能強化に関して検討が必要な論点例（要旨）

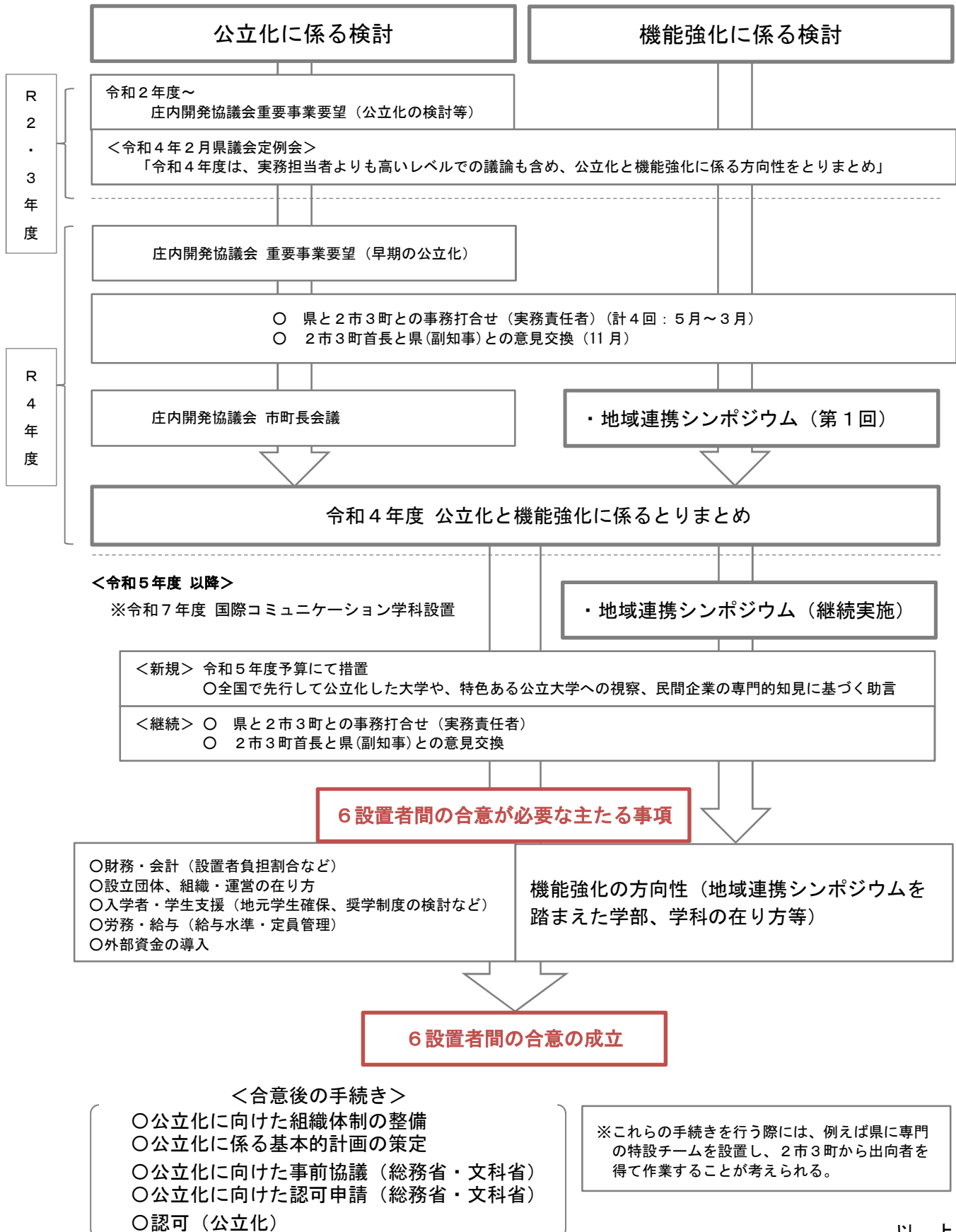
<公立大学法人化の視点>

- 1 公立大学法人の設立団体（県、庄内地域2市3町、一部事務組合等の在り方）
- 2 公立大学法人の運営（当該法人・設立団体・評価委員会・議会の関与）
- 3 公立大学法人の組織（役員の選任、審議機関の設置）
- 4 公立大学法人の目標設定・評価方法（中期目標の策定、中期計画の作成・評価）
- 5 公立大学法人の財務・会計（設置者負担割合、金融資産の取扱い、会計の変更）
- 6 公立大学法人の労務・給与（教職員の給与水準・定員管理・業績評価の検討）
- 7 公立大学法人における入学者・学生支援（地元出身学生の確保、奨学制度の検討）
- 8 公立大学法人への移行手続き（大臣の認可、残余財産の処分、事務局体制の検討） 等

<機能強化の視点>

- 1 機能強化ポイント（再生可能エネルギー、デジタル等の学術分野の検討） ほか
- 2 公益文科大学の動向（国際コミュニケーション学科の設置など）
- 3 地域における公立大学の役割（地域の人材育成、地域産業のイノベーション創出） 等

4 公立化と機能強化に向けた工程（ロードマップ：イメージ図）



以上